

飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和4年5月26日提出

飯塚市長 片 峯 誠

提案理由

令和3年人事院勧告に基づく国家公務員の給与の改定が行われたので、これを参考にして給与を改定するため、本案を提出するものである。

飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(飯塚市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 飯塚市職員の給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第45号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当)</p> <p>第26条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第26条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」とする。</p> <p>4～6 (略)</p>

(飯塚市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正)

第2条 飯塚市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例(平成18年飯塚市条例第38号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当)</p> <p>第7条 (略)</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第7条 (略)</p>

<p>2 期末手当の額は、議員報酬の月額及びその額に100分の25を乗じて得た額の合計額に、飯塚市職員の給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第45号)第26条第2項に規定する一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額に、その者の在職期間に応じて、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額を支給する。ただし、6月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「100分の140」と、12月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「100分の155」とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p>	<p>2 期末手当の額は、議員報酬の月額及びその額に100分の25を乗じて得た額の合計額に、飯塚市職員の給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第45号)第26条第2項に規定する一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額に、その者の在職期間に応じて、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額を支給する。ただし、6月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「100分の140」と、12月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「100分の155」とする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p>
---	---

(飯塚市特別職の職員で常勤のものゝ給与に関する条例の一部改正)

第3条 飯塚市特別職の職員で常勤のものゝ給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第41号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当)</p> <p>第7条 特別職の職員の期末手当は、給料月額及び当該給料月額に100分の25を乗じて得た額の合計額に、飯塚市職員の給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第45号。以下「給与条例」という。)第26条第2項に規定する一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額を支給する。ただし、6月に支給する場合においては、同項</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第7条 特別職の職員の期末手当は、給料月額及び当該給料月額に100分の25を乗じて得た額の合計額に、飯塚市職員の給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第45号。以下「給与条例」という。)第26条第2項に規定する一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額を支給する。ただし、6月に支給する場合においては、同項</p>

<p>中「<u>100分の120</u>」とあるのは「100分の140」と、12月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「100分の155」とする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「100分の140」と、12月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「100分の155」とする。</p> <p>2 (略)</p>
--	--

(飯塚市企業管理者の給与に関する条例の一部改正)

第4条 飯塚市企業管理者の給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第43号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当)</p> <p>第7条 企業管理者の期末手当は、給料月額及び当該給料月額に100分の25を乗じて得た額の合計額に、飯塚市職員の給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第45号。以下「給与条例」という。)第26条第2項に規定する一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額を支給する。ただし、6月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「100分の140」と、12月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「100分の155」とする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第7条 企業管理者の期末手当は、給料月額及び当該給料月額に100分の25を乗じて得た額の合計額に、飯塚市職員の給与に関する条例(平成18年飯塚市条例第45号。以下「給与条例」という。)第26条第2項に規定する一般職の職員の例により一定の割合を乗じて得た額を支給する。ただし、6月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「100分の140」と、12月に支給する場合においては、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「100分の155」とする。</p> <p>2 (略)</p>

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 令和4年6月に支給する期末手当の額は、第1条の規定による改正後の飯塚市職員の給与に関する条例(以下「改正後の給与条例」という。)第26条第2項(同条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び飯塚市職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。)第26条第4項から第6項まで若しくは第30条第1項から第3項まで若しくは第6項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下「基準額」という。)から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日における次の各号に掲げる職員(給与条例の適用を受ける者をいう。以下同じ。)の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額(以下「調整額」という。)を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。
 - (1) 再任用職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。)以外の職員 127.5分の15
 - (2) 再任用職員 72.5分の10(委任)
- 3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

専決処分の承認(令和3年度飯塚市一般会計補正予算(第12号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第2号の規定により、令和3年度飯塚市一般会計補正予算(第12号)について議決を経なければならないが、特に緊急を要したため、同法第179条第1項の規定により次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものである。

令和4年5月26日提出

飯塚市長 片 峯 誠

専決第3号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため、次のとおり専決処分する。

令和4年3月25日専決

飯塚市長 片 峯 誠

令和3年度飯塚市一般会計補正予算(第12号)

専決処分の承認(飯塚市税条例の一部を改正する条例)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第1号の規定により、飯塚市税条例の一部を改正する条例について議決を経なければならないが、特に緊急を要したため、同法第179条第1項の規定により次のとおり専決処分したので、同法第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものである。

令和4年5月26日提出

飯塚市長 片 峯 誠

専決第4号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため、次のとおり専決処分する。

令和4年3月31日専決

飯塚市長 片 峯 誠

飯塚市税条例の一部を改正する条例を制定し、ここに公布する。

令和4年3月31日

飯塚市長 片 峯 誠

飯塚市条例第7号

飯塚市税条例の一部を改正する条例

飯塚市税条例(平成18年飯塚市条例第51号)を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(法人の市民税の申告納付)</p> <p>第48条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 法第321条の8第62項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、<u>同条第62項</u>及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第11項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第11項において「機構」という。)を経由して行う方法により市長に提供することにより、行わなければならない。</p> <p>10～14 (略)</p> <p>15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、<u>法第321条の8第71項</u>の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については、第12項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承</p>	<p>(法人の市民税の申告納付)</p> <p>第48条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 法第321条の8第60項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、<u>同条第60項</u>及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第11項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第11項において「機構」という。)を経由して行う方法により市長に提供することにより、行わなければならない。</p> <p>10～14 (略)</p> <p>15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、<u>法第321条の8第69項</u>の処分又は前項の届出書の提出があったときは、これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については、第12項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承</p>

認を受けたときは、この限りでない。

16 (略)

(固定資産課税台帳の閲覧の手数料)

第73条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の閲覧手数料は、飯塚市手数料条例の定めるところによる。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合には、手数料を徴しない。

(固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)

第73条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の交付手数料は、飯塚市手数料条例の定めるところによる。

附 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2 (略)

3 法附則第15条第15項に規定する市の条例で定める割合は5分の3とする。

4 法附則第15条第22項に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

認を受けたときは、この限りでない。

16 (略)

(固定資産課税台帳の閲覧の手数料)

第73条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳の閲覧手数料は、飯塚市手数料条例の定めるところによる。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合には、手数料を徴しない。

(固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)

第73条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料は、飯塚市手数料条例の定めるところによる。

附 則

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2 (略)

3 法附則第15条第16項に規定する市の条例で定める割合は5分の3とする。

4 法附則第15条第23項に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

- 5 法附則第15条第23項第1号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 6 法附則第15条第23項第2号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
- 7 法附則第15条第23項第3号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
- 8 法附則第15条第24項第1号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 9 法附則第15条第24項第2号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
- 10 法附則第15条第26項第1号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 11 法附則第15条第26項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 12 法附則第15条第26項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 13 法附則第15条第26項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 14 法附則第15条第26項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は4分の3とする。
- 15 法附則第15条第26項第2号ロに規定する設備について同号に規

- 5 法附則第15条第24項第1号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 6 法附則第15条第24項第2号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
- 7 法附則第15条第24項第3号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
- 8 法附則第15条第25項第1号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 9 法附則第15条第25項第2号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。
- 10 法附則第15条第27項第1号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 11 法附則第15条第27項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 12 法附則第15条第27項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 13 法附則第15条第27項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。
- 14 法附則第15条第27項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は4分の3とする。
- 15 法附則第15条第27項第2号ロに規定する設備について同号に規

定する市の条例で定める割合は4分の3とする。

16 法附則第15条第26項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は4分の3とする。

17 法附則第15条第26項第3号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

18 法附則第15条第26項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

19 法附則第15条第26項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

20 法附則第15条第29項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。

21 法附則第15条第33項に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

22 法附則第15条第34項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。

23 法附則第15条第39項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。

24 法附則第15条第43項に規定する市の条例で定める割合は3分の1とする。

25 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。

定する市の条例で定める割合は4分の3とする。

16 法附則第15条第27項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は4分の3とする。

17 法附則第15条第27項第3号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

18 法附則第15条第27項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

19 法附則第15条第27項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

20 法附則第15条第30項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。

21 法附則第15条第34項に規定する市の条例で定める割合は2分の1とする。

22 法附則第15条第35項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。

23 法附則第15条第42項に規定する市の条例で定める割合は3分の2とする。

24 法附則第15条第46項に規定する市の条例で定める割合は3分の1とする。

26 (略)

27 (略)

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 (略)

2～8 (略)

9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 熱損失防止改修工事等が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事等が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

10 (略)

11 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住

25 (略)

26 (略)

(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

第10条の3 (略)

2～8 (略)

9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

10 (略)

11 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅

宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 熱損失防止改修工事等が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事等に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事等が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

12・13 (略)

第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条に

又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

12・13 (略)

第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条に

において同じ。)に100分の5(商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあっては、100分の2.5)を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

において同じ。)に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2～5 (略)

2～5 (略)

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例の規定による改正後の飯塚市税条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和4年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和3年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律(令和4年法律第1号)第1条の規定による改正前の地方税法附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

専決処分の承認(飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第1号の規定により、飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について議決を経なければならないが、特に緊急を要したため、同法第179条第1項の規定により次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものである。

令和4年5月26日提出

飯塚市長 片 峯 誠

専決第5号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため、次のとおり専決処分する。

令和4年3月31日専決

飯塚市長 片 峯 誠

飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定し、ここに公布する。

令和4年3月31日

飯塚市長 片 峯 誠

飯塚市条例第8号

飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

飯塚市国民健康保険税条例(平成18年飯塚市条例第53号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(課税額)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>65万円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>65万円</u>とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>20万円</u>を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、<u>20万円</u>とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(保険税の減額)</p> <p>第24条 次の各号のいずれかに掲げる保険税の納税義務者に対して課する保険税の額は、第3条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>)、同条第3項本文の後期高齢者支</p>	<p>(課税額)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>63万円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>63万円</u>とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主(前条第2項の世帯主を除く。)及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>19万円</u>を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、<u>19万円</u>とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(保険税の減額)</p> <p>第24条 次の各号のいずれかに掲げる保険税の納税義務者に対して課する保険税の額は、第3条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>63万円</u>を超える場合には、<u>63万円</u>)、同条第3項本文の後期高齢者支</p>

援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が20万円を超える場合には、20万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

(1)～(3) (略)

附 則

(公的年金等に係る所得に係る保険税の課税の特例)

- 8 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額(年齢65歳以上である者に係るものに限る。)の控除を受けた場合における第24条第1項の規定の適用については、同項中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法第703条の5第1項に規定する総所得金額(所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。)及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。

附 則

(施行期日)

援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が19万円を超える場合には、19万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

(1)～(3) (略)

附 則

(公的年金等に係る所得に係る保険税の課税の特例)

- 8 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額(年齢65歳以上である者に係るものに限る。)の控除を受けた場合における第24条第1項の規定の適用については、同条中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは「法第703条の5第1項に規定する総所得金額(所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。)及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 改正後の飯塚市国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

専決処分の報告(市道上の車両損傷事故に係る損害賠償の額を定めること
及びこれに伴う和解)

令和4年4月6日に地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき、
市道上の車両損傷事故に係る損害賠償の額を定めること及びこれに伴う和解につい
て専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和4年5月26日提出

飯塚市長 片 峯 誠

損害賠償の額 52,540円

1 事故発生の日時、場所

令和3年11月16日(火)午後10時5分頃

飯塚市新飯塚地内 市道 芳雄町本通り2号線

2 事故の概要

相手方車両が芳雄町方面から新立岩方面へ走行中、左折時に溜栴のグレーチン
グ蓋が跳ね上がり、左側後輪のパンク及び車両左側後部を損傷させたものである。

3 損害の状況

物的損害 相手方 車両 左側後輪パンク及び左側後部損傷

4 示談の内容

(1) 市は、相手方に対し損害賠償金52,540円を支払う。

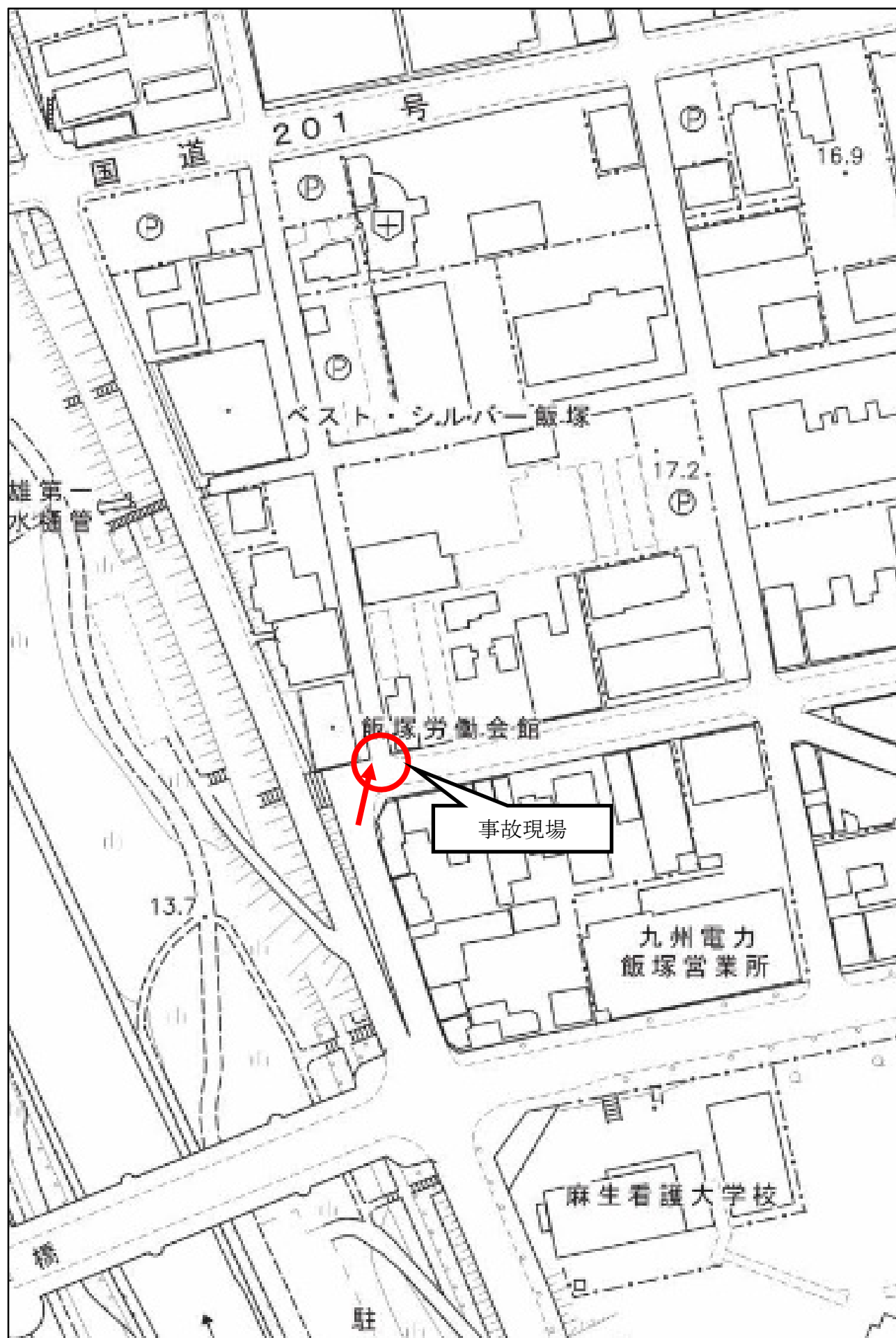
(2) 双方は、本件事故について今後いかなる事情が発生しても、裁判上又は裁判
外において、一切の異議申立て又は請求をしない。

5 損害賠償額の内訳

修理費用額131,350円のうち、市の過失割合40%

6 事故現場見取図 別紙のとおり

事故現場見取図 飯塚市新飯塚地内



専決処分の報告(人身傷害事故に係る損害賠償の額を定めること及びこれに伴う和解)

令和4年4月20日に地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき、人身傷害事故に係る損害賠償の額を定めること及びこれに伴う和解について専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和4年5月26日提出

飯塚市長 片 峯 誠

損害賠償の額 86,580円

1 事故発生の日時、場所

令和3年7月1日(木)午後7時40分頃

飯塚市天道地内 大将陣公園内の階段

2 事故の概要

大将陣公園の駐車場から、階段を降りていたところ、石積みの階段の一部が崩れ、転倒し、骨盤等3箇所を骨折したものの。

3 損害の状況

人身傷害 相手方 骨盤骨折、左坐骨骨折、右下腿挫滅傷

4 事故発生の原因

大将陣公園内の石の階段が経年劣化により、崩れたことが原因である。

5 示談の内容

(1) この事故に係る過失割合は、市100%、相手方0%とする。

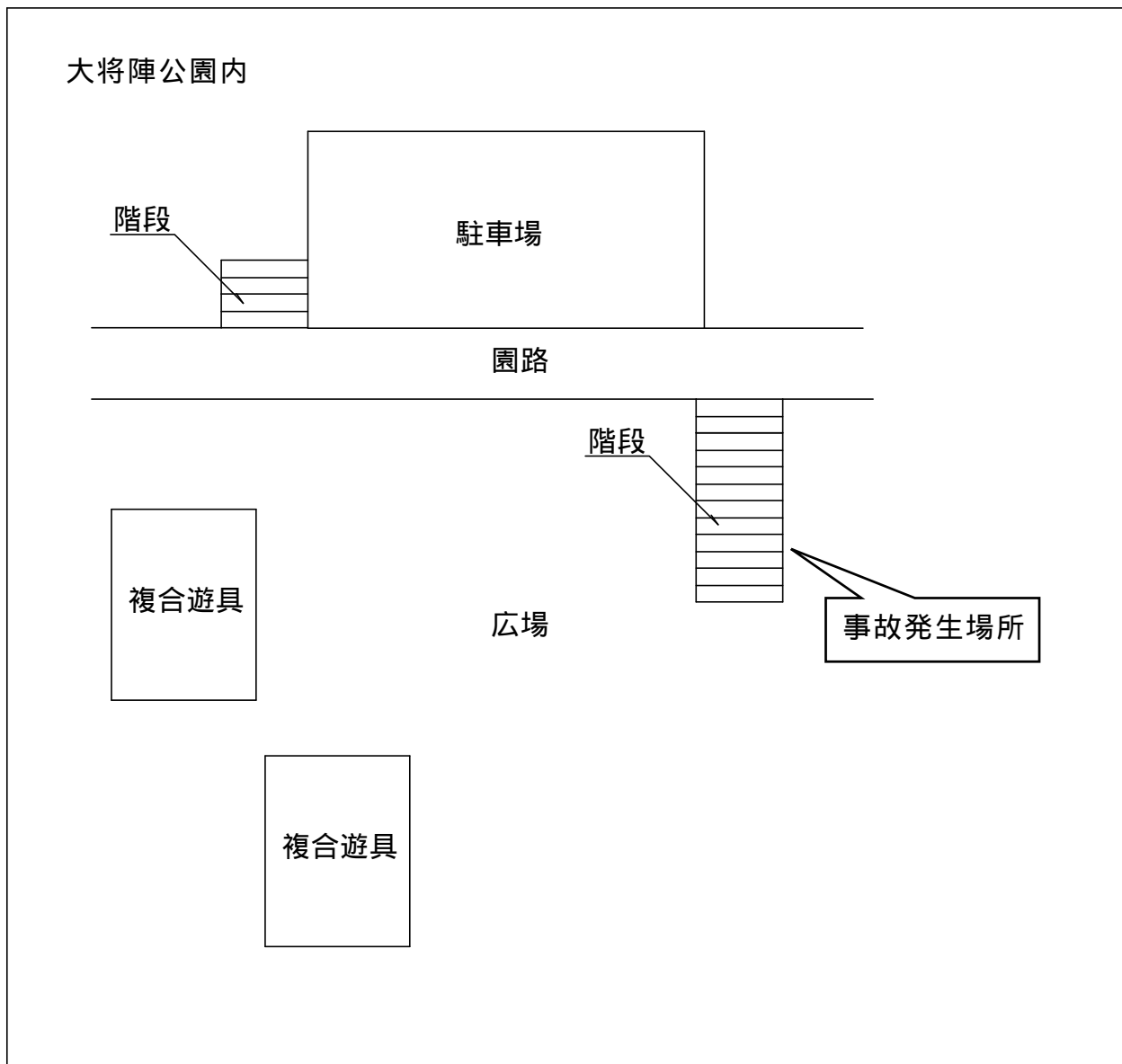
(2) 双方の過失割合に基づき、市は、損害賠償額として86,580円を相手方に支払う。

(3) 双方は、本件事故について今後いかなる事情が発生しても、裁判上又は裁判外において、一切の異議申立て又は請求をしない。

6 損害額及び賠償負担額(区分)

区 分		損 害 額	負 担 区 分	
			市 過失割合 100%	相手方 過失割合 0%
相手方	損害賠償金	86,580 円	86,580 円	0 円

7 事故現場見取図



本ページ以降はSideBooks上でデータを縦に表示するための調整用空白ページとなります。

